

平成 27 年度予算の編成について

1 基本的な考え方

平成 27 年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税がそれぞれ増収となるものの、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減収となることなどから、全体では平成 26 年度当初予算と同程度にとどまる見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられず、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中であっても、「名古屋市総合計画 2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進しなければならない。

そのためには、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で臨むこととする。

特に、歳出の増または歳入の減を伴う新規・拡充事業を実施する際には、原則として、既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保を図ることなどにより、必要となる財源を確保することとする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと財源配分の考え方

平成 27 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を留保するとともに、その他の経費の財源については各局へ配分し、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する財源配分型予算編成を行うこととするが、平成 27 年度から平成 30 年度までの収支見通しにおいて依然として収支不足が見込まれることから、市税収入などの一般財源の配分は以下のとおりとする。(別添 1、2、3 参照)

- (1) 経常経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、財源を圧縮したうえで配分する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額を配分する。
- (3) 外部評価対象事業に係る経費に充当する一般財源については、要求上限額を設けたうえで、別枠として留保する。
- (4) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、別枠として留保する。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。

4 予算の重点化について

平成 27 年度の予算においては、「平成 27 年度の予算重点化についての基本

方針」(別添 4 参照)に基づき、「名古屋市総合計画 2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取り組み」をすすめることとし、とりわけ「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。

重点戦略

- ① 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます
- ② 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます
- ③ 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

収支見通し（一般会計）

（別添 1）

（1）一般会計収支見通し

（単位：億円）

区 分		平成26年度 予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	市 税	5,000	4,994	4,970	5,041	5,026
	減 税 前	5,118	5,108	5,081	5,154	5,141
	5%減税額	△ 118	△ 114	△ 111	△ 113	△ 115
	市 債	852	705	705	670	660
	うち 臨時財政対策債	(350)	(280)	(280)	(280)	(280)
	そ の 他	4,722	4,755	4,819	4,866	4,932
	うち 地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	計	10,574	10,454	10,494	10,577	10,618
歳出	人 件 費	1,661	1,666	1,660	1,652	1,661
	扶 助 費	2,708	2,799	2,876	2,962	3,056
	公 債 費	1,369	1,339	1,334	1,365	1,365
	投資的経費	894	820	824	808	778
	そ の 他	3,942	3,894	3,919	3,911	3,917
	計	10,574	10,518	10,613	10,698	10,777
差引収支		—	△ 64	△ 119	△ 121	△ 159

収支不足への取り組み

(別添 2)

(単位：億円)

区 分		平成26年度 (参考)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行財政改革の取り組み		70	52	94	121	159
	経常分	30	42	84	121	159
	臨時分等	(40)	(10)	(10)	(一)	(一)
	歳出の削減	27	48	94	121	159
	内部管理事務等の見直し	22				
	うち臨時分等	(3)				
	事務事業の見直し	1				
	公の施設等の見直し	3				
	外郭団体に関する見直し	1				
	歳入の確保、その他	42	(10)	(10)	(一)	(一)
	うち臨時分等	(35)				
	人件費関係分	1				
	定員の見直し	△ 1				
	その他人件費の見直し	2				
	うち臨時分等	(2)	(一)			
財源対策		25	12	25	—	—
	貸付金の返還	25	12	25	—	—
合 計		95	64	119	121	159

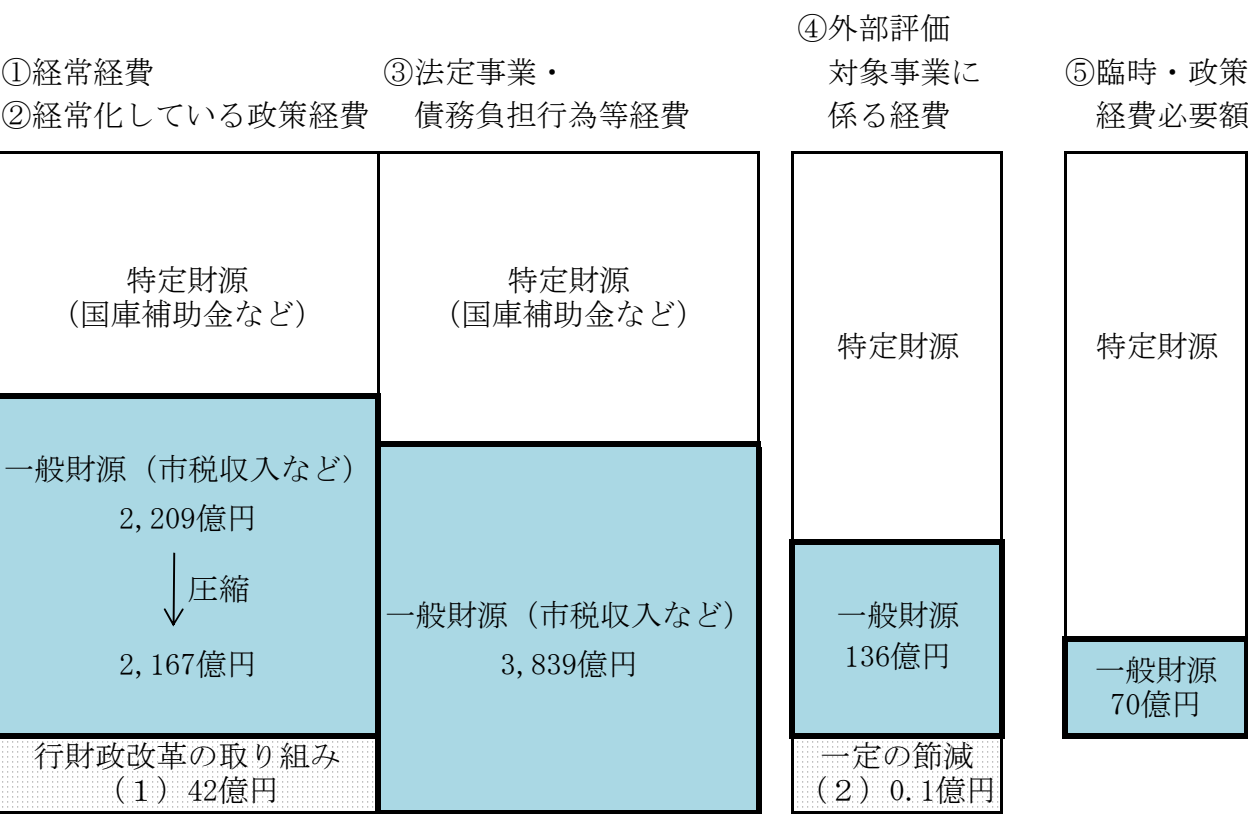
(注) 平成26年度は予算での対応を掲げた。

一般会計市債現在高年度末 見込み	17,650	17,246	16,849	16,552	16,301
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

平成27年度予算の財源配分の考え方 (別添 3)

以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
- ②経常化している政策経費
- ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
- ④外部評価対象事業に係る経費 → 要求上限額を設けたうえで、136億円を留保
- ⑤臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保



経費圧縮の考え方

- (1) ・人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・扶助費…圧縮なし (㊾圧縮なし、㊵圧縮なし)
- ・維持補修費…圧縮なし (㊾圧縮なし、㊵圧縮なし)
- ・貸付金…△5% (㊾△5%、㊵△5%)
- ・物件費…△10% (㊾△10%、㊵△10%)
- ・投資的経費、補助費等…△10% (㊾△10%、㊵△10%)
- (2) 上記を踏まえた節減

平成 27 年度の予算重点化についての基本方針

本市は、15 年先を見据えたまちづくりの方向性や、めざす都市像を実現するための施策等を明示した『名古屋市総合計画 2018』を策定したところである。今後はこの計画を着実に推進し、「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」の実現をめざして、名古屋だからこそできる、未来につながる持続可能なまちづくりをすすめていくとともに、懸案とされる市政課題にも取り組むこととする。

従って、平成 27 年度の予算においては、『名古屋市総合計画 2018』に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取り組み」をすすめることとし、とりわけ「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。

重点戦略

- ① 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます
- ② 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます
- ③ 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります